

四半期報告書

(第31期第1四半期)

自 平成23年11月1日

至 平成24年1月31日

株式会社 システム デイ

京都市中京区烏丸通三条上る場之町603番地

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営上の重要な契約等 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 3
- (2) 新株予約権等の状況 3
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 3
- (4) ライツプランの内容 3
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 3
- (6) 大株主の状況 3
- (7) 議決権の状況 4

2 役員の状況 4

第4 経理の状況 5

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 6
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 8
 - 四半期連結損益計算書 8
 - 四半期連結包括利益計算書 9

2 その他 12

第二部 提出会社の保証会社等の情報 13

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年3月12日
【四半期会計期間】	第31期第1四半期（自平成23年11月1日至平成24年1月31日）
【会社名】	株式会社システム ディ
【英訳名】	System D Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 堂山 道生
【本店の所在の場所】	京都市中京区烏丸通三条上る場之町603番地
【電話番号】	(075) 256-7777 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 本庄 英三
【最寄りの連絡場所】	京都市中京区烏丸通三条上る場之町603番地
【電話番号】	(075) 256-7777 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 本庄 英三
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第30期 第1四半期連結 累計期間	第31期 第1四半期連結 累計期間	第30期
会計期間	自平成22年 11月1日 至平成23年 1月31日	自平成23年 11月1日 至平成24年 1月31日	自平成22年 11月1日 至平成23年 10月31日
売上高（千円）	268,386	231,906	1,996,986
経常利益又は経常損失(△)（千円）	△145,822	△187,814	140,632
四半期純損失(△)又は当期純利益（千円）	△81,075	△95,749	23,631
四半期包括利益又は包括利益（千円）	△79,644	△95,278	24,031
純資産額（千円）	1,252,685	1,251,806	1,356,343
総資産額（千円）	2,463,702	2,443,711	2,613,046
1株当たり四半期純損失金額(△)又は1株 当たり当期純利益金額（円）	△26.27	△31.02	7.66
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期） 純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	50.84	51.23	51.90

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第30期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用し、遡及処理しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、第30期連結会計年度は希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。第30期第1四半期連結累計期間及び第31期第1四半期連結累計期間については1株当たり四半期純損失であり、また、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等） セグメント情報」の「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

我が国経済は、東日本大震災の影響による景気停滞、欧州の経済危機の拡大と円高の長期化などにより、一部持ち直しの兆しが見られるものの依然として先行き不透明な状況にあります。

当社グループが対象とするマーケットにおきましても、需要の急回復は見込めず、業者間の競争もますます厳しさを増しております。このような不確実な状況の中、安定的な収益を確保すべく、営業力を強化してスマールビジネス（パッケージを核とした高収益ビジネス）をパワフルに推進し、新規顧客の開拓と既存顧客の深耕による経営基盤の強化に努めております。これにより、当第1四半期連結累計期間においては、売上はわずかに計画には届かなかったものの、営業利益（当社は売上が3月及び9月に集中するため、第1四半期連結累計期間では営業損失）は計画を上回ることができました。

主力の学園ソリューション事業は、前連結会計年度から引き続き好調を持続しております。主力商品である『キャンパスプラン.NET Framework』シリーズの販売を軸としつつ、同商品のサポートサービスの新メニューとして『データバックアップサービス』を開始するとともに、学園の施設情報を管理する『キャンパス ファシリティ情報システム』といった商品も新たにリリースし、年度最初の四半期を順調に滑り出しております。

ウェルネスソリューション事業においては、低コストで利用できるASP型製品の販売が進み、また、原価や経費の圧縮も並行して進め、前年同期を上回る売上、営業利益を計上いたしました。なお、開発面では、需要の高まっているWeb系機能の拡充を進めております。

公教育ソリューション事業においては、主に公立高校設置の自治体に営業活動を進め、引き合いが増加しております。また、製品面でも高い評価を得て、着実に事業の足場を固めておりますが、当四半期におきましては、成果を結実させるには至りませんでした。

ソフトエンジニアリング事業においては、『規程管理システム』の販売や、グループ会社であるシンクの営業サポート等を行うとともに、企業や各種団体等における契約書の作成・管理業務を支援する『契約書作成・管理システム』も新たにリリースし、コンプライアンスソリューションとしてラインナップの拡充に努めております。

保険薬局向け事業においては、保守サポート収入を安定的に確保することができ、また、昨年9月にリリースした薬歴管理システム『薬歴情報電子ファイル』も順調にユーザを増やしております。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高231,906千円（前年同期比13.6%減）、営業損失185,421千円（前年同期は営業損失143,728千円）、経常損失187,814千円（前年同期は経常損失145,822千円）、四半期純損失95,749千円（前年同期は四半期純損失81,075千円）となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、「ソフトウェア事業」のみを報告セグメントとしております。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(3) 研究開発活動

ソフトウェア開発業務に関連する調査研究は継続して行っておりますが、特別の研究開発費を投じての活動は行っておりません。営業活動及びソフトウェア開発活動を通じて、ノウハウの蓄積及び開発環境の合理化を進めており、次の開発活動に活かしております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年1月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年3月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	3,249,000	3,249,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	3,249,000	3,249,000	—	—

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成24年3月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成23年11月1日～ 平成24年1月31日	—	3,249,000	—	484,260	—	619,313

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年10月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成24年1月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 162,500	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 3,085,800	30,858	—
単元未満株式	普通株式 700	—	—
発行済株式総数	3,249,000	—	—
総株主の議決権	—	30,858	—

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。また、「議決権の数」には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
株式会社 システム ディ	京都市中京区烏丸 通三条上る場之町 603番地	162,500	—	162,500	5.0
計	—	162,500	—	162,500	5.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成23年11月1日から平成24年1月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年11月1日から平成24年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、清友監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	223,338	169,790
受取手形及び売掛金	521,777	278,945
たな卸資産	30,163	55,504
繰延税金資産	66,553	162,751
その他	12,278	15,179
貸倒引当金	△2,218	△1,570
流動資産合計	851,891	680,601
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	191,254	187,882
土地	420,300	420,300
その他（純額）	5,007	4,629
有形固定資産合計	616,562	612,812
無形固定資産		
のれん	59,922	58,258
ソフトウェア	167,848	195,460
ソフトウェア仮勘定	706,833	688,849
その他	2,080	2,080
無形固定資産合計	936,685	944,648
投資その他の資産		
投資有価証券	21,428	22,908
繰延税金資産	33,920	30,562
その他	152,557	152,177
投資その他の資産合計	207,906	205,648
固定資産合計	1,761,154	1,763,109
資産合計	2,613,046	2,443,711

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	187,824	112,959
短期借入金	—	100,000
1年内返済予定の長期借入金	28,307	23,306
1年内償還予定の社債	50,000	50,000
未払法人税等	5,197	2,340
賞与引当金	—	14,887
サポート費用引当金	165	108
その他	159,651	74,215
流動負債合計	431,145	377,817
固定負債		
社債	401,000	390,500
長期借入金	280,088	275,090
退職給付引当金	76,056	79,062
役員退職慰労引当金	67,782	68,805
その他	630	630
固定負債合計	825,557	814,087
負債合計	1,256,702	1,191,904
純資産の部		
株主資本		
資本金	484,260	484,260
資本剰余金	619,313	619,313
利益剰余金	293,892	188,884
自己株式	△35,289	△35,289
株主資本合計	1,362,176	1,257,168
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△5,833	△5,362
その他の包括利益累計額合計	△5,833	△5,362
純資産合計	1,356,343	1,251,806
負債純資産合計	2,613,046	2,443,711

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年1月31日)
売上高	268,386	231,906
売上原価	275,257	262,424
売上総損失(△)	△6,871	△30,518
販売費及び一般管理費	136,857	154,903
営業損失(△)	△143,728	△185,421
営業外収益		
受取配当金	302	310
未払配当金除斥益	310	295
受取手数料	200	95
その他	45	1
営業外収益合計	859	702
営業外費用		
支払利息	2,420	2,475
支払保証料	—	620
その他	532	—
営業外費用合計	2,953	3,095
経常損失(△)	△145,822	△187,814
特別損失		
過年度損益修正損	52	—
固定資産減損損失	13,024	—
特別損失合計	13,077	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△158,899	△187,814
法人税、住民税及び事業税	862	1,483
法人税等調整額	△78,686	△93,548
法人税等合計	△77,823	△92,065
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△81,075	△95,749
四半期純損失(△)	△81,075	△95,749

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年1月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△81,075	△95,749
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,431	471
その他の包括利益合計	1,431	471
四半期包括利益	△79,644	△95,278
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△79,644	△95,278
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間
(自 平成23年11月1日
至 平成24年1月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後開始する連結会計年度から法人税率等が変更されることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、従来の40.6%から37.9%、復興特別法人税適用期間終了後は、35.5%に変更されます。

この税率変更による影響額は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成23年11月1日 至平成24年1月31日)

当社は顧客の事業年度に合わせて製品・サービスを納入、稼働させる必要があることから、売上が毎年3月及び9月に偏重いたします。そのため、第1四半期及び第3四半期の売上高が、第2四半期及び第4四半期の売上高に比べて小さくなる傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費、ソフトウェア償却費及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年11月1日 至 平成23年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年11月1日 至 平成24年1月31日)
減価償却費	4,568千円	4,188千円
ソフトウェア償却費	40,533	46,410
のれんの償却額	1,664	1,664

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成22年11月1日 至 平成23年1月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年1月27日 定時株主総会	普通株式	9,259	3	平成22年10月31日	平成23年1月28日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成23年11月1日 至 平成24年1月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年1月27日 定時株主総会	普通株式	9,259	3	平成23年10月31日	平成24年1月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成22年11月1日至平成23年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	ソフトウェア 事業				
売上高					
外部顧客への売上高	252,700	15,686	268,386	—	268,386
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	2,370	2,370	△2,370	—
計	252,700	18,056	270,756	△2,370	268,386
セグメント利益又は損失(△)	△108,802	11,349	△97,452	△46,276	△143,728

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種広報宣伝の企画・制作、テナント賃貸等の業務を行っております。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△46,276千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「その他」において、一部の固定資産(賃貸物件)を譲渡することとなったため、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結会計期間においては13,024千円であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成23年11月1日至平成24年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	ソフトウェア 事業				
売上高					
外部顧客への売上高	228,887	3,018	231,906	—	231,906
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	4,159	4,159	△4,159	—
計	228,887	7,178	236,066	△4,159	231,906
セグメント利益又は損失(△)	△134,671	2,085	△132,586	△52,835	△185,421

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種広報宣伝の企画・制作、テナント賃貸等の業務を行っております。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△52,835千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、従来「ソフトウェア事業」と「テナント事業」の2事業を報告セグメントとしておりましたが、「テナント事業」について量的な重要性が減少したため、当第1四半期連結会計期間より「ソフトウェア事業」を報告セグメントとし、テナント事業を「その他」の区分のセグメントとしております。

なお、前第1四半期連結累計期間の「ソフトウェア事業」と「その他」の売上高及びセグメント利益又は損失は、当該変更が前年同四半期に行われたものとして遡及修正しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年1月31日)
1株当たり四半期純損失金額(△)	△26円27銭	△31円2銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(△)(千円)	△81,075	△95,749
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失金額(△)(千円)	△81,075	△95,749
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,086	3,086
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年1月31日)	
(第三者割当による自己株式の処分)	
当社は、平成24年3月12日開催の取締役会におきまして、第三者割当による自己株式の処分について決議いたしました。その概要は以下のとおりであります。	
(1) 第三者割当による自己株式の処分の目的	
京セラ丸善システムインテグレーション株式会社との一層の関係強化を図ることにより、互いの企業価値を高めることができると判断したためであります。	
(2) 自己株式の処分の内容	
処分期日	平成24年3月29日
処分株式数	160,000株
処分価額	1株につき179円
処分価額の総額	28,640,000円
処分方法	第三者割当による処分
処分予定先	京セラ丸善システムインテグレーション株式会社

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 3月12日

株式会社システムディ

取締役会 御中

清友監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中野 雄介 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 人見 敏之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社システムディの平成23年11月1日から平成24年10月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年11月1日から平成24年1月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年11月1日から平成24年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社システムディ及び連結子会社の平成24年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。